

オーストラリアの情報政策と Better Health Channel

—情報と人材の柔軟な活用にみる日本型医学図書館の可能性—

木幡洋子
愛知県立大学

1. 本発表の目的

日本型医学図書館構想が前進するためには、低予算かつ質が保障される事業の構想が必要である。本発表では、こうした二律を共存させるための示唆として、1999年の設置以来、アクセス数においても情報の質の点においても高い評価を得ているヴィクトリア州の Better Health Channel (BHC) を分析することで、日本の医学政策の方向性を見出すことを目的としている。

2. 要約

日本における医学情報政策は、情報政策、医療政策、教育政策のそれぞれの領域における関連事項として個別にみることができるが、それらを体系的に構想した政策をみることはできない。

こうした状況の中で、日本医学図書館協会は、1964年から1980年までは、「医学文献情報センター」(1967年)、「医学文献情報資料センター」(1972年)、「国立生物医学図書館」(1973年)、「国立医学図書館」(1979年)と、活発な討議を進め、日本学術会議に対する働きかけも行っていった。けれども、1980年の第80回日本学術会議による内閣総理大臣への「医学情報センター設立勧告」が不発に終わって以降、2001年の「国立医学図書館」創設の提言まで、日本医学図書館協会は構想を提案することはなかった。その後、2005年の「国立ライフサイエンス情報センター」、2012年の「国立ヘルスサイエンス情報センター」構想と、内外の医学情報動向をみながら検討が進められているが、国がこれらの構想に対して関心を抱いた気配はみられない。

日本では、医学/健康情報政策を医学と医療の改革と連動して構想するのではなく、医学の国際競争力強化や医療改革における患者参加の必要などの個別の要請に応じる形で断片的に医学/健康情報に対する国の関与のあり方が語られるという状況が続いている。それはまた、財政の逼迫状況下における新規事業への警戒と相俟って、組織改編と予算を伴うグランドビジョンとしての国立医学図書館構想を受け入れがたいものとしているように思われる。

この点、ヴィクトリア州が構築している市民向け健康情報サイトである BHC は、情報社会における経済政策の一環として構想され、ウェブを用いた市民参加型の医療政策として政策的に重要な位置づけがされている。BHC の編集委員には医療の専門家が加わっているが、情報の更新は200を超える個人と団体により構成されるコンテンツパートナーが参加している。また、2009年からは、保健省の Digital Services and Strategy Unit と民間の Deloitte Digital Melbourne のメンバーがチームを組んで更新サイトを構築しており、官民共同事業として維持されている。

日本が発信する医学情報についてはそれなりの予算と体制が必要であり、低予算ということは困難だと思われるが、市民向け医学/健康情報提供におけるヴィクトリア州の戦略としての BHC は、日本においても導入が可能であり、国立医学図書館構想を推進するうえでの効用も大きい。